

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.4	Ⅲ 大学の教育と研究 2. 国際学部 2.1 教育 (1)教育の達成度 (略)戦略3では、卒業論文で外国語資料を使用した学生が70%という目標を設定したが、52%の実績値であった。	国際	△	[国際学部] 教員への事前の周知が十分ではなかったものと反省している。今年度は、教務委員会を中心に、定例化した学科会議などを活用し、教員への周知を行うことを計画している。	[国際学部] 卒業研究指導教員を通じた学生への働きかけを早い段階で実施するため、教務委員会を中心に、定例化した学科会議などを活用し、教員への周知を行うことを計画している。
期末 p.5	Ⅲ 大学の教育と研究 3. 共同教育学部・教育学研究科 3.1 教育 (略)戦略3は教職大学院のカリキュラム改善等の教育機会の拡大についてである。多くの教科に対応した学習内容への拡充を視野に入れた検討に令和5年度末に着手した。	共同	□	[共同教育学部] 分野別選択科目にある「教材論」と「教科教育特論」を拡大するために兼任教員を選任する準備をすすめており、来年度の授業科目に加える予定である。	[共同教育学部] 令和7年度の授業評価等を参考に、必要に応じて分野別選択科目の見直しを検討する。
期末 p.5	Ⅲ 大学の教育と研究 3. 共同教育学部・教育学研究科 3.1 教育 (略)戦略4の目標は毎年3.0倍以上の志願者倍率を目指したが、社会情勢の影響を受けて志願者倍率が2倍レベルでの低水準で推移した。	共同	□	[共同教育学部] 少子化が進む中、入学者倍率を上げるだけでなく、教員志向の高い志願者を獲得することが重要と考える。そのため、県内重点15校への高校訪問を実施して丁寧な入試広報の実施と、卒業生の活躍に関する情報を高校側と共有する。	[共同教育学部] 令和7年度から実施する総合型選抜の入学の動向を見据えながら、一般選抜、学校推薦型選抜および総合型選抜の各入学者定員を再検討する。
期末 p.5	Ⅲ 大学の教育と研究 3. 共同教育学部・教育学研究科 3.2 研究と社会貢献 (1)研究 (略)戦略6の学術誌への論文投稿数、ジャーナル評価指標付論文投稿数、学術図書出版数はこれからの改善努力が必要であろう。	共同	□	[共同教育学部] 一人あたりの研究論文数を増加させるために、部局ミッション達成支援経費の効果的に活用する。その対策は、ジャーナル評価指標付論文投稿支援、国内外査読制度のある学術誌への投稿支援、学術図書の出版支援およびJapan Institutional Gateway(JIG)への投稿支援を積極的に行う。これまでは、教員あたりの支援数は各種目ごとに制限を設けていたが、令和6年度は、その制限をなくした。【再掲】	[共同教育学部] 継続的に部局ミッション達成支援経費を重点的に配分していく。その中で、現有教員(18大学中17番目の教員数)は、教育、学内運営および社会貢献の業務とのバランスをとりながら、研究業績を増加させるために最大限努力する。【再掲】
期末 p.6	Ⅲ 大学の教育と研究 3. 共同教育学部・教育学研究科 3.4 監査意見 (略)科研費の採択率は39.3%と大きく増加したが、科研費申請率の増加には研究支援の策が必要であろう。	共同	□	[共同教育学部] 部局ミッション達成支援経費を重点的に配分して、科研費・申請支援サービスを充実させる取り組みを行っている。	[共同教育学部] 継続的に部局ミッション達成支援経費を重点的に配分して、科研費・申請支援サービスを充実させる取り組みを行う。ただし、研究だけでなく、教育、学内運営および社会貢献の業務とのバランスをとりながら、外部資金の獲得に最大限努力する。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.7	Ⅲ 大学の教育と研究 4. 工学部 4.2 研究と社会貢献 (略)戦略5では論文本数が計画値よりも大きく下回り、 <u>ミッション達成の軌道修正が必要であろう。</u>	工学	□	[工学部] 学部教授会にて昨年度の研究業績状況(論文数や外部資金獲得状況)を共有し、教員の意識向上を促した。また、研究業績増を目的として、学部ミッション達成経費より、若手萌芽研究、医用工学、基礎研究、社会実装研究、分野横断研究、工農CREST等の研究費支援、論文投稿費・国際会議参加費支援を実施している。	[工学部] 引き続き教授会等で構成委員へ論文投稿を呼び掛けるとともに、教育負担を軽減するための教育カリキュラムの整理や研究時間を確保するために業務整理について検討する。
期末 p.7	Ⅲ 大学の教育と研究 4. 工学部 4.2 研究と社会貢献 ②大型研究に応募するための問題点と解決目標期間の設定 (略)戦略6は自治体との相互の情報提供を図りながら実施しているが、 <u>達成状況は50%となっている。</u>	工学	□	[工学部] 栃木県産業労働局と意見交換の場を設け、県が関わっている企業マッチングに対する催しなどの情報提供等、連携を推進している。	[工学部] 茨城大学工学部、群馬大学理工学部との間で半導体人材育成コンソーシアムの形成を計画しており、自治体や広く半導体産業に関わる企業との連携を進めていく予定である。 栃木県、宇都宮市の担当者との意見交換会を複数回実施する。
期末 p.12	Ⅳ 大学の管理運営 1. 企画総務部 1.5 監査意見 (1)戦略企画の取組状況について <u>アクションプラン2022-2027については、計画通り、あるいは計画を上回る取組となっており、概ね順調に進捗していると評価できる。4年目評価に向け、令和6年度、令和7年度の取り組み、とりわけ「十分に達していると言えない」取組の達成状況が重要となってくる。引き続き、ステークホルダー会議の開催等により、幅広く意見を聴取して、開かれた大学運営を目指し、今後の活動や取組に生かしていったほしい。</u>	総務	□	[企画総務部] アクションプラン2022-2027の結果については、「十分に達しているとは言えない」取組を含め、対応状況と今後の展望をまとめ、ステークホルダー会議等に付議することにより、幅広い意見聴取及び改善を行っている。	[企画総務部] 4年目評価に向け、外部評価委員やステークホルダー委員より、今後も幅広く取組改善の意見を聴取する。
期末 p.12	Ⅳ 大学の管理運営 1. 企画総務部 1.5 監査意見 (2)大学広報の取組状況について <u>「ゆうだい21」や「ヒストリカルゾーン」は、宇都宮大学が有する魅力ある、貴重なアピールポイントであり、これらの一層の活用、広報が期待される。</u> 寄附金の募集については、周年事業等もあり、卒業生等からの寄附が大きく増加した。今後、新たなファン層の獲得と相まって、卒業生、社会人受講生等「宇大倶楽部」入会者を増やし、継続的な寄附が増加することが期待される。	総務	□	[企画総務部] 宇都宮駅構内看板更新に際し、ゆうだい21をPRすべくキッズモデルの募集を行い選考したところである。9月中旬に新たなポスターを掲載する予定である。ヒストリカルゾーンについては、植栽計画のパース図をホームページや広報誌等で紹介、整備後の姿を見えるようにした。 新たなファン層獲得から寄附に結び付ける方法として、毎年開催している学生活動を応援するGiving Campaignの参加者に対して、DM等により広報を行う方法を検討している。【再掲】	[企画総務部] ゆうだい21の広報については、タスクフォースと連携しながら効果的な方法を行うこととしている。ヒストリカルゾーン整備については、講堂床補修やフランス式庭園園路補修等大きな予算確保が必要となることから、新たな寄附金受入の方法を検討しているところである。 Giving Campaignを運営する企業の名簿システムを活用できるよう契約に向けて準備を行っているところである。【再掲】

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.12	IV 大学の管理運営 1. 企画総務部 1.5 監査意見 (3)コンプライアンス体制の整備及び運用について <u>コンプライアンス等に係る情報が企画総務部へ集約され、関係役職員で共有されることを改めて確認したことは、大きな意義があると考えられる。事案が発生した際には、事後の対応・処置等が極めて重要であり、規程等に基づき、より一層、迅速かつ適切に対応していくよう望む。</u>	総務	○	[企画総務部] コンプライアンス等に係る事案発生時には、Garoonのスペースにおいてコンプライアンス担当理事、監事及び監査室と速やかに事案を共有する体制を整備した。このことにより、担当理事から執行部へ情報が共有されると共に、監事及び監査室とは対応状況の適正性について確認を行った上で、対応を進めていく。	
期末 p.13	IV 大学の管理運営 2. 財務部 2.3 監査意見 (1)令和5年度決算の状況について (略)今後とも、良好な教育、研究環境を維持し、さらには改善を図っていくためには、より一層安定した財務基盤の確立が求められ、財務指標等を参考としながら、全学的な対応策が求められる。	財務	□	[財務部] 新たな安定的な財源の確保として、土地の有効活用などの新規収入の確立が急務であると考えている。令和6年6月26日開催の役員会において、陽東キャンパスの当面使用が予定されていない土地の第三者への貸付を行うことについて承認された。 7月17日に文部科学省との事前相談を実施し、現在、貸付の認可申請に向けて準備中である。 また、令和5年度においては、運用可能な資金を的確に把握し、新たに200百万円(2件)の資金運用を行い、運用益の向上(年間 約3,000千円増)を図った。	[財務部] 安定した財務基盤の確立のため、引き続き、多様な財源確保に努める。 諸条件の整理や土地の現況調査等を踏まえた上で、令和6年度中の認可取得に向けた手続きを進めていく。
期末 p.13	IV 大学の管理運営 2. 財務部 2.3 監査意見 (2)土地の有効活用に向けた検討について (略)アクションプラン戦略15達成ロードマップには「 <u>新たな安定的な財源の確保</u> 」(指標=新規定期借地権による貸付料収入:年420万円超)を掲げている。当面使用が予定されていない土地の活用について、早急に取り組んでいくべきと考える。	財務	□	[財務部] 令和6年6月26日開催の役員会において、陽東キャンパスの当面使用が予定されていない土地の第三者への貸付を行うことについて承認された。 7月17日に文部科学省との事前相談を実施し、現在、貸付の認可申請に向けて準備中である。	[財務部] 諸条件の整理や土地の現況調査等を踏まえた上で、令和6年度中の認可取得に向けた手続きを進めていく。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例):「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.15	IV 大学の管理運営 3. 学務部／大学教育推進機構 3.4 監査意見 (1)データサイエンス経営学部 ¹ の設置状況について <u>新規設置学部として、受験生の志願倍率も既存学部と比べても遜色のない倍率となり、順調にスタートしたと言える。地元企業や自治体の期待も大きく、本学の存在価値をより一層高めていく学部となるよう、これからの取組に期待したい。</u>	データ (学務から移管)	□	[データサイエンス経営学部] ご指摘のとおり、特別選抜(総合型選抜)、一般選抜(前期日程)、および一般選抜(後期日程)の志願倍率がそれぞれ2.57倍、2.75倍、14.25倍となり、初年度入学生59名(定員55名)を確保し、無事にスタートすることができた。 地元からの反響も大きく、複数の企業・自治体から教育・研究に関する連携の連絡を頂いており、随時対応している状況である。 また、地元企業等からの要望も踏まえ、社会人のリスキリングも対象とする大学院の設置を検討している。	[データサイエンス経営学部] 今後は、企業・自治体等との教育・研究における連携を具体化していく。 また、学部に対応する大学院地域創生科学研究科の新専攻「総合情報学専攻(仮称)」について、地元企業等からの要望を踏まえ、学部の最初の卒業生が進学するより2年前倒し(令和8年度)での設置を目指し、文部科学省と相談しながら進めていく。 さらに、大学院と同時に設置予定の「データサイエンス総合教育研究センター(仮称)」について、教育・研究部門、社会連携部門、社会人教育部門を設けると共にその業務内容を具体化していく。
期末 p.15	IV 大学の管理運営 3. 学務部／大学教育推進機構 3.4 監査意見 (2)学修者本位の教育の実現について <u>「学修者本位の教育の実現」については、デジタル技術の有効活用を図りながら、計画に沿って着実に取り組まれている。学生総合調査結果においても、令和5年度の目標値を達成している。今後とも、同調査結果も子細に吟味しながら、取り組まれるよう望む。</u>	学務	□	[学務部] 学修者本位の教育の実現に向け、「アクションプラン2022-2027達成ロードマップに基づく令和6年度計画」において以下の各施策等を掲げ、引き続き取り組んでいる。 ・ディプロマ・サプリメントに関するシステム改修に向けた準備。 ・デジタル学修コンテンツの充実。	[学務部] 今後は以下の各施策等に取り組む予定である。 ・学生総合調査を10月に実施し、「新入生への大学教育への満足度」、「宇大スタンダードの獲得実感」、「学修力の獲得実感」、「大学教育への満足度(3年生)」の各指標の数値確認及び分析を行う。 ・ブレンディッド・ラーニングの実施状況調査を実施し、数値確認及び分析を行う。
期末 p.15	IV 大学の管理運営 3. 学務部／大学教育推進機構 3.4 監査意見 (3)学生相談体制の充実及びメンタルヘルス対策の取組について <u>学生の心身の健康に関する相談等に関して、保健管理センター・学生相談室と指導教員等との情報共有、連携が円滑になされ、学生にとってよりよい相談体制が構築されるよう期待する。また、障がい学生の支援については、支援を求めやすくなるよう周知に努め、障がい学生の修学、生活の向上につながるような支援を望む。</u>	学務	□	[学務部] 学生相談については、令和6年4月から精神科医を室長に据え、心理的支援の専門家を中心とする学生相談体制とし、窓口一元化および情報共有による連携強化を図っていくこととした。 障がい学生の支援については、学生を指導する教職員への周知が重要と考え、障がい学生支援室にて教職員向けの研修資料の作成に着手した。	[学務部] 令和6年度の全学FDにて、障がい学生支援室の案内や利用する学生の様子などを紹介する機会を得られたため、教職員に丁寧に周知を行い、障害への気づき、配慮、支援への意識向上に繋げたい。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.16	IV 大学の管理運営 4. アドミッションセンター 4.3 監査意見 (2)高大接続懇談会・高大接続フォーラムの開催について <u>高大接続懇談会、高大接続フォーラムとともに、大学側からのこうした情報提供、意見交換の機会が設けられていることに関しては、高校側に好意的に受け止められるとともに、大学側にとっても、高校側に声を聞く機会は、有意義なものとなっている。今後とも継続していく必要があると考える。</u>	アドミ	○	[アドミッションセンター] 今後も継続的に取組を行い、問題点があれば改善に努める。	[アドミッションセンター] 前回の反省点として、主として本学から高校教員に対して情報を発信する形を取っていたが、次回の開催では高校教員側からの要望や意見に答える形に改め、より高校生に寄り添った選抜となるよう改善を図っていく。
期末 p.17	IV 大学の管理運営 5. 留学生・国際交流センター 5.3 監査意見 (略)ウクライナへのロシアの侵攻やパレスチナガザ地区における戦闘が続くなど、先の見えない世界情勢の中、国際学部を擁する宇都宮大学として、 <u>留学生の受入れと学生の海外留学派遣、さらには国際交流の意義、そして留学生・国際交流センターの役割などを確認しながら、取り組んでいく必要があると考える。</u>	留国セ	□	[留学生・国際交流センター] 留国センター教員および留国室職員参加のWGにおいて継続的に、センターの役割および本学のグローバル化に関する検討を推進し、下記の内容について具体的な検討を実施中。 ・グローバル化方針として「宇大型地域グローバル人材育成」を設定し、ミッション、ビジョン、戦略、具体的重点取り組みを策定中。 ・全学部、部局のグローバル化を支援する役割を果たす組織として必要取り組み事項のリストアップと優先付を実施。 ・グローバル化に資する学内リソース、地域リソースについてリストアップ(ハード、ソフト両面)。 その他指摘事項に関連してルーティン的に実施している必要取り組みについても部分的に改良しながら実施。 ・不安定な世界情勢への備えとして、危機管理マニュアルの改訂 ・危機管理のプロを外部講師として招聘した危機管理オリエンテーションの企画実施、150名の学生とオンラインでの保護者参加型。また合わせて海外旅行保険を見直し。 ・国際学部以外の学生の参加しやすさを考慮した短期プログラムとして海外研修の機会の拡充や専門分野型サマースクール等の情報収集開始。	[留学生・国際交流センター] グローバル化方針としての「宇大型地域グローバル人材育成」について関連部局と意見交換しながら確定し、全学のグローバル化のミッション、ビジョン、戦略として公表につなげる。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.18	IV 大学の管理運営 6. 社会共創・情報部/研究推進機構/地域創生推進機構 6.4 監査意見 (1)外部資金の獲得状況について (略)オープンアクセス論文への投稿支援を強化し、外部資金における研究代表者等の人件費を直接経費から支出可能とするなど支援の改善を図りながら取り組んでいるが、「<u>研究力の強化と研究支援体制の整備</u>」は、<u>アクションプラン2022-2027達成ロードマップにおいて、実績が「十分に達しているとは言えない」と評価された一つである。これまでの取組の成果を確認しながら、支援制度の改善が求められる。</u>	社情	□	[社会共創・情報部] 研究力強化のための助成事業としては、①新任教員研究費追加支援、②地域創生科学研究科及び国際学研究科、工学研究科大学院生の論文投稿支援、③国際学術誌への論文投稿支援、④学術図書出版支援を令和5年度に引き続き今年度も継続して実施するとともに、特に③国際学術誌への論文投稿支援予算を増額、強化することにより、オープンアクセス論文投稿の活性化を図っている。 研究支援体制の整備として、科学研究費申請支援としては、従来はロバスト・ジャパン(株)の科研費添削支援を利用し、一定の成果を得てきたが、令和6年度は科研費獲得により大きな実績を有する全国URA科研費申請支援機構が提供する支援へと切り替え、更なる科研費獲得に向けての体制を整備した。 また、本学ではこれまで先導的な役割を担う教員に卓越教員の称号を付与し、研究活動に専念できる環境を整備してきたが、当該制度の検証を行い、より実効性のある研究支援や環境整備を行うため、報告書の様式を定めて目標を明確化し公開した。	[社会共創・情報部] 研究力強化としては、従来より実施してきた各種学内助成事業の実績検証を行い、選考体制の整備を検討する。まずは、現在候補者の推薦を各学部 reliantしている若手教員飛躍促進経費について、研究推進委員会において昨年度までの実績を検証した上で、より成果が期待できる若手教員を選出する方法や体制を整備する。 また、今年度から外部資金(共同研究、受託研究及び学術指導)の直接経費にPI人件費を計上を可能とする制度の運用を開始した。確保された財源を活用し、全学的な施策を検討し、研究支援体制の整備を進めていく。
期末 p.18	IV 大学の管理運営 6. 社会共創・情報部/研究推進機構/地域創生推進機構 6.4 監査意見 (2)大学発ベンチャー認定状況及び創出支援体制の構築について <u>大学発ベンチャーのスタートアップは、これまで個々の研究者がそれぞれ持っているシーズを、大学として発掘し、企業等への広報活動も実施しながら、社会実装までを伴走支援していくといった積極的な取組が求められている。大学発新産業創出基金事業の採択を契機に、こうした取り組みを深めていってほしい。</u>	地機構	○	[地域創生推進機構] 大学発新産業創出基金事業(以下:IJIE)では、GAPファンドステップ1に7件申請し、2件が採択された。また、ステップ2は申請がなかった。 IJIE-GAPファンド事業においても、初年度で体制が整っていなかったこともあり、教員からの自然発生的な申請によるパッシブな対応しかできない状況にあった。 しかし、令和6年6月1日付けで、IJIE予算においてシニアURAの雇用を行い、体制の強化を行ったところであり、現在、当該URAにより、本年度GAPファンド申請者のフォローや次年度に向けたシーズ開発、知財面からの分析等を進め、IJIEをよりアクティブに活用するための取り組みを進めている。	[地域創生推進機構] 左記の取り組みと並行し、「大学研究者が考えるべき起業」や、「起業向の研究助成金の確保の方法」を主なテーマとした、外部識者によるセミナーを、10月、11月、12月に一回ずつの計3回で計画しており、IJIE-GAPファンドをはじめ、「起業」をテーマに公募されている他省庁ファンドも含めた対応方策を学内に広く指南し、研究資金の獲得支援を行う予定である。 令和6年度は、左記の現在の取組状況や上記の取り組みにより次年度IJIE-GAPファンド獲得に向けての準備を行う。 IJIEとは別の取り組みとして、栃木県の「スタートアップエコシステム形成支援補助金」に、アントレプレナーマインド醸成を目的としたピッチ会の開催、UUプラザ内コワーキングスペースの整備を申請し、交付決定を受けているため、事業の実施を進める。 次年度以降、これらの取り組みのフォローアップを行い、順次対応策を検討し、引き続き、スタートアップエコシステムの形成に取り組んでいく。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例):「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
期末 p.19	IV 大学の管理運営 6. 社会共創・情報部/研究推進機構/地域創生推進機構 6.4 監査意見 (3)地域経営研究会の取組状況について (略) <u>大学の人材、財源、時間等の資源も限られている中で、教育と研究を続けながら、地域の期待に応えていくのは困難な面もあると考えるが、学内のコンセンサスを得つつ、自治体関係機関の理解、協力も得ながら進めていくことが望まれる。</u>	地機構	□	[地域創生推進機構] 学内のコンセンサス形成のため、地域経営研究会を立ち上げるにあたり、全学部長に説明を行った。 また、各部会を立ち上げるにあたり、主査となる教員に趣旨、業務内容、業務量等の説明を行い、当該教員の了解のもと、部会を立ち上げている。 自治体関係機関については、参加に伴う負担を抑えるため、ハイブリッド開催を原則とするとともに、不参加団体を含め全団体向けに資料提供、収録した動画の配信を行っている。	[地域創生推進機構] 地域経営研究会の学内での理解の増進のため、学内会議において、地域経営研究会の活動報告を行う。 また、部会の立ち上げにおいては、引き続き、主査となる教員への丁寧な説明を行う。
期末 p.19	IV 大学の管理運営 7. 情報通信基盤センター 7.3 監査意見 <u>日頃のサイバー攻撃対策などにより、本学の情報基盤が良好な状態を維持されており、今後とも引き続き、確実な運用に努めてもらいたい。</u>	情報セ	○	[情報通信基盤センター] ○ 専門機関から提示される脆弱性情報等を毎日確認し、適時、必要な対処を継続している。基盤を保守する2事業者とはそれぞれ毎月の定例会議を継続、状況に応じ、他の専門企業とも情報を共有し、即応できる準備態勢を維持している。 ○ 本省、その他の研修等への職員参加を励行し、全国での事案やそれらへの最新の対策等の情報を学習し業務への展開に努めている。 ○ 人的資源の拡充およびインフラへの投資の必要性について学長とCIOは認識されており、措置に期待する一方、ひとつの打開策として、CIO支援を含むサイバー保険等の活用を理事へ提案し、検討を進めていただいている。	[情報通信基盤センター] ○ 国立情報学研究所NII-SOCS, JPCERT, 警察サイバー関係部署らとの連携を継続し、学外資源を有効に組み入れ、対策、緊急対応、予兆管理を継続し、確実な運用に尽力する。 ○ 基盤運用事業者及び関係企業との定例/非定例会議を継続し、正確かつ高鮮度の情報交換を継続し、確実な運用へ有効展開する。 ○ 業務効率化により縦割構造や業務分断が進み、全学を統率する情報利用やサイバー対策を維持し、難しい状況になりつつある。体制の在り方について理事(CIO/CISO)との検討を継続する。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※対応状況(凡例):「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難